

2025 年 4 月 21 日

報道関係各位

株式会社東京ドーム

株式会社東京ドームと台北メトロ 友好協定を締結

株式会社東京ドーム（所在地：東京都文京区、代表取締役会長 CEO：北原 義一）と、「台北アリーナ」などを運営する台北大衆捷運股份有限公司（所在地：台湾台北市、董事長：趙 紹廉、以下「台北メトロ」）は、同種事業の運営事業者として、国の垣根を越えた相互事業の発展、観光交流の促進、地域活性化への貢献を目的とした友好協定を締結し、2025年4月21日（月）に台北市内において締結式を行いました。

本友好協定締結を契機とし、両社は今後、さまざまな事業分野における相互の理解と連携を推進し、プロモーション活動の相互協力などの取り組みを実施していく予定です。



締結の様子

左：東京ドーム代表取締役会長 CEO 北原 義一
中央：台北市長 蔣 万安
右：台北メトロ 董事長 趙 紹廉



集合写真

■「友好協定締結式」概要

締結日 2025 年 4 月 21 日（月）
会 場 台北メトロ本社ホール（台湾、台北市）
署名者 株式会社東京ドーム 代表取締役会長 CEO 北原 義一
台北大衆捷運股份有限公司 董事長 趙 紹廉
立会人 台北市長 蔣万安

■本協定締結の背景ならびに展望について

台北メトロは、鉄道事業のほか、台北アリーナの運営、遊園地「台北市立兒童新樂園」等のレクリエーション・レジャー事業を展開するなど、台湾を代表する企業です。

株式会社東京ドームが中核事業として展開する東京ドームシティでは、近年台湾をはじめとするインバウンド客数も一層増加する中、昨年東京ドームで開催された「WBSC 世界野球プレミア 12」では台湾が初優勝を飾り話題になるなど、スポーツ・エンターテインメントの分野においても台湾と日本の相互関心は高まるばかりです。

本契約を契機としたさまざまな事業分野における相互の理解と連携を推進し、プロモーション活動の相互協力などの取り組みを実施し、将来的には両社のリソースを活用した広告の掲出やイベント開催、集客施策などを模索してまいります。

■株式会社東京ドーム 代表取締役会長 CEO 北原 義一 コメント

今回台北メトロ様と友好協定を締結する運びになったことを誠に嬉しく感じております。台北メトロと東京ドームは、共に台湾と日本を代表するエンターテインメントの担い手であり、本協定が台湾と日本のエンターテインメント文化の発展に寄与することを願います。

台北メトロと東京ドームのさまざまな側面での相互交流を促進し、台湾の人々と日本の人々に喜んでもらえることを心から願っています。

■台北メトロ 董事長:趙 紹廉 コメント

東京ドームの卓越した経営力と、豊富なマネジメントおよびイノベーションの経験は、私たちにとって見習うべき模範です。

本日、台北メトロを代表して東京ドームと友好協定を締結できることを、大変光栄に思います。

今後は、双方が協力し合い、芸術文化、スポーツ、エンターテインメント、観光、ビジネスなど多分野でさらなる発展を促進することで、台北と東京の絆がより一層深まることを心より期待しております。

■株式会社東京ドームについて

読売巨人軍の本拠地「東京ドーム」をはじめ、「東京ドームシティ アトラクションズ」、「ラクーア」、「後樂園ホール」等からなるエンターテインメントシティ「東京ドームシティ」の運営を中核に事業展開。都内有数の大規模レジャー施設として魅力ある施設開発やイベントの企画運営に注力するほか、流通事業「shop in」の展開や熱海でのリゾート事業、公共施設および民間スポーツ施設の運営受託等の外部展開を行っています。

2022 年の東京ドーム過去最大のリニューアルに続き、2023 年～2024 年にかけては東京ドームシティの大規模リニューアルを実施するなど、新たな顧客体験の提供による満足度向上を図っています。

■台北メトロについて

台北市、および新北市を走行し、営業キロ数 131.1km、5 路線 117 駅を有する都市鉄道を運営する鉄道事業のほか、「台北アリーナ」や遊園地「台北市立兒童新樂園」、猫空ロープウェイの運営など、幅広い事業を展開しています。